

第 14 表 府立公共職業補導所職業補導実施状況

本表は各公共職業補導所の報告に基づいて作成したものである。

年 月	年間補導定員	応募者数	前 月 末		入所者数	修了者数	退所者数	今 月 末		修了者中 就職したもの
			在籍者数	在籍者数				在籍者数	在籍者数	
昭和27年度	2 520	6 338	-	-	1 918	2 233	373	-	-	2 138
28	2 315	3 394	-	-	1 371	1 190	235	-	-	1 020
29	2 445	5 463	-	-	2 014	1 602	387	-	-	1 405
30	2 555	6 424	-	-	2 343	1 859	487	-	-	1 706
昭和30年4月	-	3 822	159	159	1 264	-	23	1 400	-	-
5	-	21	1 400	1 400	11	16	59	1 336	16	16
6	-	84	1 336	1 336	49	23	44	1 318	23	23
7	-	50	1 318	1 318	28	-	41	1 305	-	-
8	-	-	1 305	1 305	-	-	45	1 260	-	-
9	-	-	1 260	1 260	-	704	26	530	634	634
10	-	2 375	530	530	936	-	43	1 423	-	-
11	-	-	1 423	1 423	4	-	40	1 387	-	-
12	-	-	1 387	1 387	-	40	51	1 296	40	40
昭和31年1	-	-	1 296	1 296	2	-	45	1 253	-	-
2	-	72	1 253	1 253	49	-	46	1 256	-	-
3	-	-	1 256	1 256	-	1 076	24	156	993	993

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 15 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に5カ所設置し、作業訓練種目は自転車、和洋家具及び玩具製作、洋服、洋服、謄写印刷、義肢製作、靴下編立、印章、時計修理、竹組工製作、ミシン組立等を行つている。入所者は一般失業者並びに職業補導所修了者、身体障害者、未亡人等を收容して作業訓練を行つるとともに訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定 員	前月末在所者数			入 所 者 数			退 所 者 数			当 月 末 在 所 者 数			定員に 対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和27年度	230	-	-	-	149	105	44	118	75	43	-	-	-	-
28	230	-	-	-	118	77	41	98	61	37	-	-	-	-
29	280	-	-	-	75	61	14	126	94	32	-	-	-	-
30	220	-	-	-	91	72	19	138	111	27	-	-	-	-
昭和30年4月	220	133	109	24	17	14	3	8	8	-	142	115	27	64.0
5	220	142	115	27	2	2	-	4	4	-	140	113	27	64.0
6	220	140	113	27	2	2	-	8	7	1	134	108	26	60.0
7	220	134	108	26	1	-	1	4	3	1	131	105	26	60.0
8	220	131	105	26	-	-	-	4	3	1	127	102	25	58.0
9	220	127	102	25	2	1	1	11	10	1	118	93	25	53.0
10	220	118	93	25	14	11	3	6	5	1	126	99	27	57.0
11	220	126	99	27	3	2	1	7	6	1	123	96	27	55.8
12	220	123	96	27	6	5	1	10	6	4	118	94	24	54.0
昭和31年1	220	118	94	24	6	5	1	12	10	2	112	89	23	50.9
2	220	112	89	23	9	9	-	6	4	2	115	94	21	52.2
3	220	115	94	21	29	21	8	58	45	13	86	70	16	39.0

(注) 資料 大阪府労働部職業補導課。

第 17 章

府 民 所 得

第17章 府民所得

(1) 概況

昭和30年の総所得は4,995億円で、全国所得6兆6,235億円の7.5%を占めているが、前年の4,322億円に対し673億円の増加、百分率にして15.6%の上昇となった。この増加率は前年の上昇率10.0%に比べ大きく上昇したあとがみられる。このことは国民所得が前年の上昇率6.3%に比べて30年が8.7%とやゝ増加したよりも著しいのが注目される。

府民1人当り所得は府の人口が2.4%増えたため、総所得の15.6%上昇を下回って12.8%増の108,146円となった。これを昭和26年と比較すると、47.3%の大巾の上昇となっているが、昭和26年基準の物価指数で補正して、物価の騰勢を除いた実質所得では、26年の73,413円に対して30年は101,928円で38.8%増、また対前年比14.4%増である。

(2) 府民分配所得

総額4,995億円のうち勤労所得は65.1%の3,250億円で前年に比し14.2%の増加となり、個人業主所得も対前年比12.9%と順調な伸びを示した。このほか個人分の小作料や家賃所得も44.9%上昇し、個人利子所得も22%の上昇となった。また、法人所得は8.3%の上昇であるが、なかでも法人留保が著しく伸びて対前年比386.3%となった。一方、府外からの純所得は本年も流出超過で249億円であり、その内訳をみれば勤労所得が前年に比べ41億円多く府外へ流出し、反対に個人配当と法人留保が前年よりも50億円多く流入したので、差引き9億円だけ流出が減少した。

次に、全体の構成をみると、勤労所得の比重は前年の65.8%から65.1%へ、個人業主所得は25.5%から24.9%へ、法人所得は8.4%から7.9%へと皆減退したが、その他の所得が僅かながら増加した。しかし、30年の国民所得の勤労所得の比重が47.7%で、個人業主所得が40.5%であるのに比べると著しい差異がある。

また、1人当り所得を全国平均と比べると、府の108,146円に対して、後者は74,400円で、その差が顕著であるのが注目される。

1人当り所得比較

	大阪府	全国平均	大阪/全国
昭和26年	73,413円	51,690円	142.0%
27	84,789	58,809	144.2
28	89,659	65,968	135.9
29	95,849	69,148	138.6
30	108,146	74,400	145.3

(3) 産業別府民個人所得

個人所得のうち勤労所得と個人業主所得を産業別に組みかえたものでみると、昭和30年の1次産業は全体の3.9%で前年の3.6%から若干上進した。2次産業も39.7%と前年よりやゝ比重が増したがこれは製造業が増えたためである。この反面、3次産業は56.4%で前年に比べ1.8%減退した。

(4) 個人所得とその処分

個人が昭和30年中に受取った総額は4,663億円で、前年の4,061億円より14.8%増加した。この増加は主として勤労所得338億円増と個人業主所得142億円増によって支えられている。

次に、この所得の処分面をみると、総額4,663億円のうち個人税及び税外負担は8.9%で、残りの91.1%がいわゆる可処分所得である。この可処分所得は昭和29年の90.0%より上昇しているが、このうち貯蓄になった分が28.7%である。残りの所得が個人消費として支出されていて、これは全所得の64.9%に達して前年の68.8%と比べると減退の傾向である。しかし、29年からみて602億円増加した個人所得のうち消費支出の増加へ廻ったのは234億円で、貯蓄の増加が362億円（前年は全所得488億円増加のうち貯蓄増は153億円）にも及んだことが著しく注目される。

次に、1人当り個人消費支出を全国平均と比較すると、全国の55,469円に対して府は18.2%大きく65,537円を消費したが、最近5年間を平均すれば、府は全国平均より約17%多く消費している。

1人当り個人消費支出比較

昭和	大阪府	全国平均	大阪/全国
26年	39,422円	34,599	113.9
27	48,915	41,206	118.7
28	56,493	48,704	116.0
29	61,938	53,010	116.8
30	65,537	55,469	118.2

実質府民所得

	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年
1. 分配府民所得(億円)	2,990	3,545	3,934	4,322	4,995
指数	100.0	118.6	131.5	144.6	167.1
対前年比	-	118.6	110.9	110.0	115.6
2. 府人口(千人)	4,073	4,181	4,388	4,509	4,618
指数	100.0	102.7	107.7	110.7	113.4
対前年比	-	102.7	105.0	102.8	102.4
3. 1人当り名目所得(1÷2)(円)	73,413	84,789	89,659	95,849	108,146
指数	100.0	115.5	122.2	130.6	147.3
対前年比	-	115.5	105.7	106.9	112.8
4. 物価指数	100.0	103.8	107.0	107.6	106.1
5. 実質府民所得(1÷4)(億円)	2,990	3,415	3,677	4,017	4,707
指数	100.0	114.2	123.0	134.4	157.4
対前年比	-	114.2	107.7	109.3	117.1
6. 1人当り実質所得(3÷4)(円)	73,413	81,685	83,793	89,079	101,928
指数	100.0	111.3	114.1	121.3	138.8
対前年比	-	111.3	102.5	106.3	114.4

実質個人消費支出

	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年
1. 個人消費支出(億円)	1,606	2,045	2,479	2,793	3,027
指数	100.0	127.3	154.4	173.9	188.5
対前年比	-	127.3	121.2	112.7	108.4
2. 府人口(千人)	4,073	4,181	4,388	4,509	4,618
指数	100.0	102.7	107.7	110.7	113.4
対前年比	-	102.7	105.0	102.8	102.4
3. 1人当り名目個人消費支出(1÷2)(円)	39,422	48,915	56,493	61,938	65,537
指数	100.0	124.1	143.3	157.1	166.2
対前年比	-	124.1	115.5	109.6	105.8
4. 消費物価指数	100.0	105.5	111.4	117.8	116.7
5. 実質個人消費支出(1÷4)(億円)	1,606	1,939	2,225	2,371	2,594
指数	100.0	120.7	138.4	147.6	161.5
対前年比	-	120.7	114.7	106.6	109.4
6. 1人当り実質個人消費支出(3÷4)(円)	39,422	46,365	50,712	52,579	56,159
指数	100.0	117.6	128.6	133.4	142.5
対前年比	-	117.6	109.4	103.7	106.8

物価指数算出表

	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年
1. 農村物価指数	100.0	105.7	113.3	122.5	125.7
2. 都市物価指数	100.0	105.4	111.1	117.2	115.5
3. ウェート {農村12%	12.0	12.7	13.6	14.7	15.1
4. {都市88%	88.0	92.8	97.8	103.1	101.6
5. 総合消費財物価指数(3+4)	100.0	105.5	111.4	117.8	116.7
6. 生産財実効価格指数	100.0	102.6	103.8	100.2	98.5
7. ウェート {消費財42%	42.0	44.3	46.8	49.5	49.0
8. {生産財58%	58.0	59.5	60.2	58.1	57.1
9. 総合物価指数(7+8)	100.0	103.8	107.0	107.6	106.1

- (注) 1. 農村物価指数は農林省調 農家家計用品指数(現物消費分を含む)をとった。
 2. 都市物価指数は家計調査大阪府分によった。
 3. 総合消費財物価指数 算出のウェートは昭和26年の個人消費支出額の割合によった。
 4. 生産財実効価格指数は日銀調 生産財東京都卸売物価指数によった。
 5. 総合物価指数算出のウェートは昭和26年の府民総支出の構成割合によった。

第1表 府民分配所得

本表は府経済の流れを分配面、すなわち、生産された純価値をこれの生産に寄与した労働や物財の各生産諸要素にどのよう
に分配されるべきか、どのように帰属するかをみたものであって、その分配各項目は、勤労所得、個人業主所得、個人
賃貸料所得、個人利子所得、法人所得、公営事業剰余、府外からの純所得の7項目からなっている。

項 目	所 得 額					対前年比 (昭和30年) %
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
総 額	299 044	354 522	393 400	432 212	499 453	115.6
1. 勤 勞 所 得	172 394	214 183	252 948	284 505	325 014	114.2
賃 金 俸 給	152 228	189 986	224 518	250 608	286 414	114.3
府 内 居 住 者 分	135 813	169 010	200 709	223 077	254 964	114.3
屋 間 流 入 超 過 者 分	16 415	20 976	23 809	27 531	31 450	114.2
そ の 他	14 199	16 862	20 177	23 420	26 345	112.5
社 会 保 険 料 雇 主 負 担	5 967	7 335	8 253	10 477	12 255	117.0
2. 個 人 業 主 所 得	59 152	93 033	99 042	110 237	124 515	113.0
3. 個 人 賃 貸 料 所 得	5 430	6 380	7 550	10 447	15 139	144.9
4. 個 人 利 子 所 得	7 696	10 929	13 402	16 443	20 061	122.0
5. 法 人 所 得	57 591	46 805	40 623	36 368	39 372	108.3
法 人 税	26 448	22 365	28 900	26 837	25 082	93.5
個 人 配 当	5 431	5 804	5 809	6 980	4 435	63.5
法 人 留 保	25 812	18 636	5 914	2 551	9 855	386.3
6. 公 営 事 業 剰 余	1 021	616	625	14	260	1 857.1
7. 府 外 か ら の 純 所 得	△ 4 240	△ 17 424	△ 20 790	△ 25 802	△ 24 908	△ 96.5
勤 勞 所 得	△ 16 979	△ 21 670	△ 24 589	△ 28 522	△ 32 609	△ 114.3
法 人 留 保	13 862	5 287	2 277	732	1 831	250.1
個 人 配 当	△ 1 123	△ 1 041	1 522	1 988	5 870	295.3

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得

本表は大阪府内に居住する個人が民間企業や官公庁などのすべての源泉からこの1年間に実際に受取
った所得総額である。これには経済活動に参加した報酬としての所得ばかりでなく、官公庁からの振
替所得も含まれているが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入は含まれない。

項 目	所 得 額					対前年比 (昭和30年) %
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
総 額	231 712	309 577	357 314	406 099	466 325	114.8
1. 勤 勞 所 得	145 554	180 397	214 747	238 505	271 654	113.9
2. 個 人 業 主 所 得	59 052	92 908	98 891	110 074	124 333	113.0
3. 個 人 賃 貸 料 所 得	5 430	6 380	7 550	10 447	15 139	144.9
4. 個 人 利 子 所 得	7 696	10 929	13 402	16 443	20 061	122.0
5. 個 人 配 当 所 得	4 308	4 763	7 331	8 968	10 305	114.9
6. 振 替 所 得	9 672	14 200	15 393	21 662	24 833	114.6

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得(続)

2-1 勤 勞 所 得

項 目	所 得 額					対前年比 (昭和30年) %
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
勤 勞 所 得	145 554	180 397	214 747	238 505	271 654	113.9
(1) 農 林 水 産 業	429	558	699	712	733	102.9
農 林 水 産 業	183	267	350	323	350	108.4
水 産 業	26	51	69	93	95	102.2
(2) 農 林 水 産 以 外 の 産 業	135 384	168 452	200 010	222 365	254 231	114.3
建 設 業	257	261	165	193	204	105.7
製 造 業	5 895	6 175	6 433	6 987	11 763	168.4
卸 売 業	58 205	73 044	87 079	92 477	107 110	115.8
小 売 業	23 375	26 941	28 765	32 116	38 126	118.7
金 融 業	6 996	9 097	11 180	13 327	14 412	108.1
保 険 業	17 066	21 585	29 409	36 928	34 294	92.9
運 送 業	16 779	22 719	25 546	27 676	33 745	121.9
サ ー ビ ス 業	6 811	8 630	11 433	12 661	14 577	115.1
(3) そ の 他 業	14 199	16 862	20 177	23 420	26 345	112.5
兼 重 役 俸 給 費 当	265	339	386	428	340	79.4
議 員 委 員 者 手 当	13 829	16 336	19 594	22 763	25 763	113.2
受 刑 者 手 当	102	184	194	226	237	104.9
受 刑 者 手 当	3	3	3	3	5	166.7
(4) 控 除 : 社 会 保 険 料 被 雇 用 者 負 担	△ 4 458	△ 5 475	△ 6 139	△ 7 992	△ 9 655	△ 121.9

2-2 個 人 業 主 所 得

項 目	所 得 額					対前年比 (昭和30年) %
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
個 人 業 主 所 得	59 052	92 908	98 891	110 074	124 333	113.0
(1) 農 林 水 産 業	8 364	9 151	10 285	11 686	14 406	123.3
農 林 水 産 業	7 833	8 395	9 386	10 641	13 237	124.4
水 産 業	163	327	460	588	602	102.4
(2) 農 林 水 産 以 外 の 産 業	47 988	80 298	84 684	94 032	104 216	110.8
建 設 業	22	30	31	28	26	92.9
製 造 業	3 743	4 589	3 964	5 255	5 597	106.5
卸 売 業	8 440	17 124	15 786	19 247	22 929	119.1
小 売 業	25 583	40 632	44 984	46 846	49 963	106.7
金 融 業	540	967	1 384	1 571	1 757	111.8
保 険 業	525	848	1 045	832	999	120.1
運 送 業	9 135	16 108	17 490	20 253	22 945	113.3
(3) 内 職	2 800	3 584	4 073	4 519	5 893	130.4
(4) 控 除 : 国 民 健 康 保 険 料	△ 100	△ 125	△ 151	△ 163	△ 182	△ 111.7

第2表 府民個人所得(続)

2-3 個人貸貸料・利子所得

項目	所得額					対前年比 (昭和30年)
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
個人貸貸料所得	5 430	6 380	7 550	10 447	15 139	144.9
小作料	14	22	45	55	71	129.1
家賃	5 416	6 358	7 505	10 392	15 068	145.0
個人利子所得	7 696	10 929	13 402	16 443	20 061	122.0
貨幣利子	3 626	5 040	6 522	8 562	10 421	121.7
預金	3 601	4 732	6 200	7 997	10 172	127.2
公社債	25	308	322	565	249	44.1
帰属利子	4 070	5 889	6 880	7 881	9 640	122.3

2-4 振替所得

項目	所得額					対前年比 (昭和30年)
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
振替所得	9 672	14 200	15 393	21 662	24 833	114.6
1. 社会保険給付金	7 094	10 841	11 069	15 061	17 145	113.8
健康保険(政府管掌)	2 012	3 889	3 725	4 879	5 748	117.8
組合健康保険	2 310	2 689	2 862	4 118	4 618	112.1
日雇健康保険	-	-	-	80	237	296.2
国民健康保険	306	173	185	281	611	217.5
厚生年金保険	181	301	399	466	633	135.8
失業保険	1 107	1 996	1 896	2 603	2 950	113.4
労災保険	663	729	837	1 006	1 003	100.0
船員保険	33	98	111	195	168	86.2
共済組合	457	934	1 015	1 390	1 130	81.3
府互助会	25	32	39	43	47	109.4
2. 社会保険費	1 265	1 715	1 940	2 256	2 733	121.1
生活保護	1 221	1 633	1 865	2 207	2 678	121.4
留守家族援護	37	57	41	49	55	112.2
刑事補償	0	0	0	0	0	0
傷害補償	7	25	34	0	0	0
3. 恩給年金	1 003	1 262	1 941	3 825	4 409	115.3
国家公務員	205	303	477	2 807	3 140	111.9
地方公務員	798	898	927	1 017	1 267	124.6
私立学校職員	0	1	1	1	2	200.0
4. その他	310	382	443	520	546	150.0
学校給食費	100	120	140	158	167	105.7
その他	210	262	303	362	379	147.9

第3表 産業別個人所得

本表は個人所得の産業別所得構成をみるために、第2表府民個人所得のうち、勤労所得と個人業主所得を産業別に組みかえたもので、その他には個人貸貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得を含め、総額は府民個人所得と一致する。

項目	所得額					対前年比 (昭和30年)
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
総額	231 712	309 577	357 314	406 099	466 325	114.8
勤労及び個人業主所得	204 606	273 305	331 368	348 579	395 984	113.6
(1) 農林水産業	9 163	10 180	11 520	12 996	15 911	122.4
農林業	8 344	9 080	10 212	11 493	14 273	124.2
水産業	203	396	549	704	727	103.3
(2) 農林水産以外の産業	616	704	759	799	911	114.0
建設業	200 001	268 725	308 408	343 738	389 910	113.4
製造業	293	308	216	244	256	109.0
卸売業	10 418	11 699	11 508	13 521	18 838	139.3
小売業	73 107	97 867	112 046	122 339	142 144	116.2
金融業	52 237	71 566	78 441	84 320	94 459	112.0
保険業	8 381	11 068	13 764	16 288	17 745	109.0
不動産業	19 516	24 713	33 184	40 927	38 861	95.0
運輸業	28 318	41 723	46 463	51 867	61 279	118.1
通信業	7 731	9 781	12 786	14 232	16 328	114.7
(3) 控除: 社会保険料	4 558	5 600	6 290	8 155	9 837	120.6
その他	27 106	36 272	43 676	57 520	70 341	122.3

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

第4表 府民個人支出

本表は府民個人所得(第2表)が、個人消費支出や個人税、個人貯蓄として実際にどのように処分されたかを示すもので、個人所得とこの個人支出をバランスさせることによって、府民経済計算上の個人勘定が作成される。

項目	支出額					対前年比 (昭和30年)
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
総額	231 712	309 577	357 314	406 099	466 325	114.8
1. 個人消費支出	160 583	204 523	247 875	279 297	302 671	108.4
2. 個人税及び税外負担	29 362	32 749	38 541	40 685	41 333	101.6
3. 府外への純送金	△ 660	△ 984	△ 1 524	△ 1 560	△ 1 580	101.3
4. 個人貯蓄	42 427	73 289	72 422	87 697	123 901	141.3

(注) 資料 大阪府総務部統計課。

4-1 個人消費支出

項目	支出額					対前年比 (昭和30年)
	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	
個人消費支出	160 583	204 523	247 875	279 297	302 671	108.4
飲食費	87 951	104 599	121 418	140 982	143 225	101.6
被服費	18 587	24 234	28 411	26 919	28 288	105.1
光熱費	7 344	10 640	11 807	12 719	13 879	109.1
住居費	11 468	14 937	17 860	23 162	31 982	138.1
雑費	35 233	50 113	68 389	75 515	85 297	113.0

第5表 府県別府県民所得

本表は国民所得の地域的分析という立場から各府県当局が推計した公表結果をまとめたものである。

項目	県民分配所得			県民個人所得			県民1人当り平均	
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和29年	全国平均に 対する比
全 国	5 027 291	5 718 300	6 080 359	4 669 082	5 264 701	5 772 649	69 148	100.0
北海道	280 995	319 492	345 991	275 853	313 451	342 628	73 412	106.2
	53 664	63 777	65 457	53 985	63 843	66 997	48 038	69.5
	52 872	63 795	65 233	53 129	64 085	65 751	45 775	66.2
	76 348	79 805	91 270	74 900	79 171	91 296	53 531	77.4
	55 561	65 374	70 685	56 175	67 037	73 084	52 711	76.2
山形県	62 869	68 393	73 015	64 022	69 349	75 875	53 561	77.5
	-	106 374	116 704	-	105 264	116 092	54 940	79.5
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	73 382	70 224	76 291	49 279	71.3
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	110 525	123 040	96 257	109 664	123 654	55 800	80.7
	642 811	813 173	879 879	568 342	703 838	788 536	114 779	166.0
	189 890	230 484	248 367	178 844	218 444	238 950	88 497	128.0
富山県	116 689	113 098	129 680	116 184	112 894	132 762	52 489	75.9
	48 812	57 240	64 600	49 477	57 905	67 253	63 100	91.3
	44 404	52 843	61 421	43 213	52 295	62 220	63 831	92.3
	38 837	41 808	46 842	38 659	41 799	46 794	62 373	90.2
岐阜県	89 867	97 528	-	34 053	39 902	44 429	54 886	79.4
	-	-	-	90 153	97 850	-	-	-
	71 129	80 566	88 492	70 776	79 998	89 436	55 972	80.9
	-	-	-	140 600	176 412	193 940	73 968	107.0
愛知県	241 889	285 712	300 611	229 109	270 190	291 861	81 231	117.5
	84 508	102 377	-	75 764	84 980	-	-	-
	41 264	47 349	-	41 324	47 531	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都	135 884	144 844	-	134 232	141 942	-	-	-
	354 522	393 400	432 212	309 577	357 314	406 099	95 849	138.6
	255 506	318 444	324 694	234 008	290 579	312 904	89 211	129.0
	38 124	43 075	46 878	37 468	42 076	46 208	60 196	87.1
大阪府	56 721	59 204	63 940	56 469	59 777	68 456	63 590	92.0
	25 116	31 682	35 702	25 241	31 877	35 813	58 432	84.5
	40 148	48 091	-	40 879	48 673	-	-	-
	86 831	96 347	-	85 242	98 685	-	-	-
兵庫県	86 080	105 737	-	82 450	102 384	-	-	-
	-	41 984	44 737	37 591	43 647	46 910	50 942	73.7
	52 998	64 090	67 748	52 831	63 873	67 956	72 116	104.3
	76 028	83 222	90 733	75 619	83 338	92 356	58 950	85.3
徳島県	36 374	44 239	50 729	36 834	45 102	52 787	56 695	82.0
	259 965	277 918	297 368	242 480	266 882	288 883	77 561	112.2
	44 663	50 043	51 005	43 996	50 224	53 397	52 596	76.1
	81 130	93 489	100 200	79 747	92 861	102 608	57 953	83.8
福岡県	77 898	90 066	98 209	77 379	90 935	101 653	55 365	80.1
	64 881	75 397	80 357	64 383	-	80 286	63 752	92.2
	44 393	52 673	51 014	44 214	53 129	52 386	45 633	66.0
	63 831	68 419	73 712	64 583	69 757	77 365	41 088	59.4

(注) 単位：百万円。資料 経済企画庁国民所得課。

第 18 章

財政及び府有財産